

第2章 中国と東アジアの国際関係——核の安全保障の視点から

青山 瑠妙

二〇〇九年に就任直後のオバマ大統領が「核なき世界」を訴えた。そして二〇一六年五月に、現職のアメリカ大統領として初めて被爆地・広島を訪れ、被爆者の森重昭を抱き寄せるシーンは多くの人々に感動を与えた。また、オバマ大統領が「核先制不使用」の宣言を含めた核軍縮政策を検討していることもメディアで大きく報じられた。「核なき世界」に向けて世界が少しずつ歩み出しているという明るい兆しが見える。

他方において、現実の世界において、「核なき世界」の実現はそうたやすいものではない。オバマ大統領の「核先制不使用」政策転換が報じられた直後に、「アメリカの『核先制不使用』への政策転換は抑止力を弱体化させ、世界における紛争の危険をむしろ高める可

能性がある」と、アメリカの国内のみならず、同盟国からも批判の声が上がった。

東アジア地域に目を向ければ、北朝鮮の核開発が進む一方で、経済成長を背景とする中国の政治的・軍事的プレゼンスが高まっている。中国の軍備増強に対する周辺国の根深い不信感、そして日米による「封じ込め戦略」に対する中国の根強い危惧が存在しており、日米と中国の政治体制の違いが強く意識されるなか、日米関係が強化され、安全保障をめぐる対立が先鋭化しつつある。こうした地域情勢が目まぐるしく変化するなか、核をめぐる東アジアの状況も大きく変貌しつつある。

今日の東アジアにおける核をめぐる安全保障の変容は主に二つの要素に起因している。一つは北朝鮮の核開発の加速化である。もう一つは安全保障上の相互不信を背景とする日米中三カ国間の産業競争が過激化し、原子力技術や資機材の平和利用にかかわる規制問題が再浮上していることである。

東アジアの安定と平和、そして「核なき世界」に向けて将来を展望するうえで、中国の動向からますます目を離すことはできなくなっている。そこで本章は、まず現在中国が直面している国際情勢を概観したうえで、中国が考えている対外政策を検討する。さらに、中国の動向がアジアの国際情勢、特に核を取り巻く安全保障情勢に与える影響について考

察する。

1 中国から見た東アジアの国際関係

中国を取り巻く安全保障環境は厳しくなりつつある。中国とアジア周辺国の関係において、経済の相互依存関係が深化しているが、他方で、安全保障をめぐる対立もエスカレートしている。近年、変化する地域環境に対応するために、中国はこれまでの対外政策を変容させている。こうしたなか、東アジアを取り巻く国際関係は確実に変貌しつつあり、核をめぐる安全保障情勢も新たな局面を迎えようとしている。

朝鮮半島と台湾海峡は東アジアの「火薬庫」とみられており、常に注目されている。馬英九政権の時期において、中台関係は「休戦状態」が続き、相対的に安定していた。しかし、蔡英文政権に移行してから、中国は厳しい対台湾政策に舵を取り、台湾との交流を中断するなど中台関係は微妙な状況に陥っている。朝鮮半島では、北朝鮮による度重なる核実験とミサイル発射により、朝鮮半島の情勢は極めて不安定となっている。

東アジアにおいて、日米中関係も大きく変化している。二〇一一年秋ごろから、アメリカはアジア復帰政策を宣言した。これによりアメリカは、国際社会へ中国を取り込んでい

くエンゲージ戦略より、中国を抑止していく姿勢を前面に押し出しているように見える。経済的には環太平洋パートナーシップ（TPP）を推進し、軍事的には日本や韓国などのアジアの同盟国との間で軍事協力網の構築に努めた。アメリカの外交攻勢を背景に、アメリカや日本と中国が地域における影響力を競い合っている色合いが強くなっている。

尖閣諸島の国有化以降、日中関係は国交回復以降最悪の状態に陥っている。両国の経済関係は概ね良好な趨勢を保っているものの、領土問題や歴史問題で日中両国は激しく対立しており、国民感情も著しく悪化している。言論NPOが行った第一二回日中共同世論調査によれば、七八・二%の中国人、七一・九%の日本人が現行の日中関係は悪いと感じている。さらに、五〇・四%の中国人と三四・三%の日本人が今後の日中関係が一層悪くなると考えている。

領海問題により、アジア地域の安全保障情勢が大きく変動する危険性も潜んでいる。中国は一・八万キロメートル余りの海岸線を有し、約三〇〇万平方キロメートルの領海を主張しているが、そのうちの半分が隣国と係争中である。東シナ海では、中国は日本との間で尖閣諸島の領有権、そして東シナ海の排他的経済水域（EEZ）について対立を抱えている。中韓両国は蘇岩礁（韓国名：離於島）の領有権をめぐり対立している。また南シナ海では、ベ

トナム、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、台湾の五カ国・地域との間で領有権をめぐる係争が生じている。近年において、中国と日本、フィリピン、ベトナムとの間で海洋問題をめぐる対立が特に注目されている。

このように、東アジアにおいて、中国と日米両国との間で安全保障上の相互不信が高まっております。中国にとって、アジアの地域情勢は決して楽観視できるような状況ではないようである。

2 中国の「一带一路」構想

厳しい地域情勢に直面した中国は、習近平体制に入ってから、「一带一路」構想を打ち出した。二〇一五年三月には国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で発表したポリシーペーパーによれば、「一带一路」構想には、「シルクロード経済ベルト」と「二十一世紀海上シルクロード」の二つのルートが含まれている。

「シルクロード経済ベルト」構想は二〇一三年九月にカザフスタンを訪れた習近平国家主席によって初めて披露された。「シルクロード経済ベルト」構想は中国を起点とし、中央アジア、ヨーロッパと連結し、バルト海に至る広い地域を対象としている。表1で示してい

るように、「シルクロード経済ベルト」の構想には六つの経済回廊が含まれており、「シルクロード経済ベルト」構想を通じて、中国は自国を媒介として、ユーラシア大陸と東南アジアや南アジアを一体化させる広域協力圏の構築を目指している。

「二一世紀海上シルクロード」構想は二〇一三年一〇月に習近平国家によってインドネシアにて公表された。「二一世紀海上シルクロード」構想は中国沿海の港からスタートし、南シナ海、インド洋を通り、ヨーロッパや南太平洋に至る海上ルートを指す。「二一世紀海上シルクロード」構想を通じて、中国は東南アジア、南アジア、そして北アフリカや太平洋島嶼国との広域協力圏の構築に努めようとしている。

習近平政権は、「中華民族の偉大なる復興」を目指して、対外政策を展開している。グローバル戦略としての「一带一路」構想は中国の対外戦略のなかでもっとも重要な国際戦略となっている。日中対立の顕著化、領海問題をめぐる周辺国との関係の緊張の増大により中国を取り巻く周辺環境が著しく悪化するなか、中国は自国の西側と南側に外交の活路を見出そうとし、中央アジア、ヨーロッパ、東南アジア、南アジア、北アフリカの国々、そして太平洋島嶼国との関係強化に力を入れている。これがいわゆる「一带一路」構想である。

「一帯一路」構想を通じて、中国を取り巻く安全保障環境を改善し、自国の影響力を拡大させようといった政治・戦略的な狙いに加え、減速する経済成長を振興させる効果も大いに期待されている。つまり、「一帯一路」構想はインフラを整備し、中国と中央アジア、ヨーロッパ、アラブ、北アフリカといった地域の諸国、そして東南アジア、南アジア諸国との関係強化により広大な経済圏を創出し、輸出と対外投資によって国内の過剰生産を解消し、経済構造改革を進めるとともに、景気を刺激するという戦略でもある。表1で示

表1 「一帯一路」構想を構成する陸と海の回廊

① 中国・モンゴル・ロシア経済回廊
② 新ユーラシア・ランドブリッジ（第2ユーラシア・ランドブリッジ）経済回廊
③ 中国・中央アジア・西アジア経済回廊
④ 中国・インドシナ半島国際経済回廊
⑤ 中国・パキスタン経済回廊
⑥ バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊
⑦ 21世紀海上シルクロード

（出典）青山瑠妙「中国の外交、積極展開で影響力拡大——「一帯一路」で広域協力圏を構築」、嚴善平ほか『2020年に挑む中国——超大国のゆくえ』、文真堂、2016年。

しているように、中国は計七つの経済回廊の構築を軸に、自国と中央アジア、ヨーロッパ、東南アジアや南アジアとの連携を強化し、中国を媒介した経済圏を作り出そうとしている。かくして、「二帯一路」構想を通じて、中国はアメリカのアジア復帰政策に対抗し、国際社会における存在感を高めようとしている。そして、「二帯一路」構想が経済的効果を發揮し、政治的成果を上げるうえで、中国政府は自由貿易協定（FTA）の締結や金融協力、経済連携などの経済手段を極めて重視している。こうした意味でいえば、「二帯一路」構想の最大の特徴は、中国による周辺国への関与、そして経済統合にあるといっても過言ではない。

他方において、新たに打ち出された中国の「二帯一路」対外政策は、アジアの核情勢にも大きな影響を及ぼそうとしている。以下の節で詳述するが、「二帯一路」構想が打ち出されてから、北朝鮮にエンゲージ（関与）する姿勢が強まり、中国の対北朝鮮政策にも一定の変化が生まれた。また、中国経済が減速するなか、インフラ投資や鉄道、原子力発電、建材生産などのプラント輸出は、「二帯一路」構想の重要な経済政策として位置付けられたのである。

3 中国の対北朝鮮政策

冷戦終結後の中国にとって、「朝鮮半島の非核化」は一貫して最重要の外交課題の一つである。朝鮮半島の平和と安定にとって、北朝鮮の食糧の五〇%、輸入エネルギーの九〇%を供給しているともいわれている中国は、北朝鮮に対して大きな影響力を有している。一九九〇年代以降の北朝鮮の核問題に対処するプロセスのなかで、中国の対北朝鮮政策は徐々に形作られてきているが、北朝鮮の核問題に対処するうえで、中国は「朝鮮半島の非核化」と「対話による問題解決」という2つの原則を掲げてきた。

一方では、中国は北朝鮮の核開発を安全保障上の脅威として捉え、北朝鮮の核の脅威に対処するために韓国、ひいては日本も核武装するのではないかという懸念を抱いている。朝鮮半島における「核のドミノ現象」を回避するために、中国は「朝鮮半島の非核化」を強く主張している。

他方において、北朝鮮と地続きの中国は両国の関係を「唇齒の関係」と喩え、「唇亡びて則ち齒寒し（唇亡則齒寒）」との発想から、北朝鮮を自国の戦略的緩衝地帯として捉えている。こうしたことから、中国は北朝鮮の政権崩壊を極力回避しようとしている。

「朝鮮半島の非核化」と「対話による問題解決」という二つの原則のもとで、一九九〇年代後半から、中国は多国間協議を通じて北朝鮮の核問題を管理しようとした。そして北朝鮮の改革開放を促し、中朝両国の経済関係を強化することで、北朝鮮の政権安定を図り、中国東北地域の経済を振興しようとした。

二〇〇三年に、初の六者会合が北京で開かれた。二〇〇〇年代前半において、中国の対北朝鮮政策は一定の成果を得られた。六者会合で北朝鮮の核開発を抑ししつつ、中国は北朝鮮との経済関係を強化しようとした。また六者会合に代表される中国の積極的な外交姿勢は国際社会からも称賛が得られていた。

二〇〇六年以降、中国の北朝鮮政策は徐々にその限界が露呈し、核問題における北朝鮮に対する中国の影響力も衰えを見せ始めた。北朝鮮は、二〇〇九年四月にテポドン二号を発射し、二〇〇六年七月にミサイル発射実験を強行し、二〇〇六年一〇月に地下核実験を実施した。さらに、二〇一〇年の三月に韓国哨戒艦沈没事件、一月に延坪島砲撃事件ヨンピョンドが発生した。こうした北朝鮮の挑発行為に対して、アメリカや韓国などは厳しい国際的制裁措置を取るよう強く主張した。しかし、中国はこれまでの対北朝鮮政策を変更することなく、六者会合の再開を呼びかける一方、北朝鮮との経済関係の強化に動いた。

中国が北朝鮮の核開発に対してより強硬な政策に転じ始めたのは金正日総書記が死去し、金正恩政権に入ってからのことである。北朝鮮の核開発加速化により、米日韓による軍事的封じこめ体制が出来上がりつつあることに、中国は強い危機感を抱いている。二〇〇九年四月のテポドン二号発射の際には、日米両国がミサイル防衛(MD)システムを初めて本格的に共同運用した。そして、二〇一六年七月一日、韓国国防省は在韓米軍が配備する最新鋭地上配備型MDシステム「終末高高度防衛(THAAD)ミサイル」の配置先を韓国南東部・慶尚北道の星州に決定した。さらに、アメリカは北朝鮮をにらみ、北東アジアにおいて、日本、韓国との共同軍事演習を繰り返し実施してきている。

中国から見れば、北朝鮮の挑発行為により、中国の玄関先で日米韓の間で防衛態勢が強化されることは決して看過できないようである。日米韓三国間で構築されている軍事協力体制は北朝鮮に対抗するための手段であるとはいえ、将来中国に向けられるかもしれないという懸念が中国側にあるからである。こうした中国の安全保障上の危機意識が増幅するなか、中国はこれまでの姿勢を一変させ、二〇一三年一月に、ミサイル発射に関与した北朝鮮の団体や個人の資産凍結、渡航禁止など厳しい制裁内容を盛り込んだ国連安全保障理事会の北朝鮮に対する制裁決議に対して、賛成に踏み切った。

以上のように、「朝鮮半島の非核化」の長期目標を実現する上で、中国は六者会合という多国間の枠組みを通じて北朝鮮の核開発問題を管理しようとしつつ、東北三省の経済振興を図るため北朝鮮との経済協力にも積極的であった。しかしながら、六者会合の破たんと北朝鮮の度重なる核実験により、中国の対北朝鮮政策は、経済エンゲージ戦略から徐々に離れ、北朝鮮の挑発行為に対して時として強硬な姿勢をちらつかせるようになった。

4 「一帯一路」構想と北朝鮮の核開発

二〇一一年に北朝鮮は金正恩政権、二〇一三年に中国は習近平体制に入った。二つの新政権の関係は冷却状態が続いており、金正恩総書記と習近平国家主席との首脳会談はいまだに実現していない。そして中国の対北朝鮮政策は揺れ動いており、北朝鮮の核開発に対する有効な政策を打ち出せずにいる。

中国は二〇一三年一月に、より強硬な対北朝鮮政策に踏み切ったが、「一帯一路」構想の始動に伴い、経済エンゲージメントの必要性が再び強調されるようになった。前述のように、「一帯一路」構想に基づく外交政策は、中国の「西」と「南」に戦略的重点が置かれている。このため、二〇一三年秋に「一帯一路」戦略が宣言されてから、中国のアジア外交

全般に変化が見られるようになり、中国は周辺諸国との関係改善にも動き始めている。

こうしたことを背景として、朝鮮半島に対する中国の外交攻勢も展開された。中国と韓国は近年良好な関係を構築しているが、二〇一五年に入り、海洋境界を確定する交渉もスタートした。また、韓国と中国は北朝鮮問題における協力を強化し、二〇一五年一二月に国防省間のホットラインも開通した。

「一帯一路」構想に北朝鮮を取り込もうという発想も浮上している。二〇一三年の北朝鮮の核実験以降中国と北朝鮮の関係は冷え切っているが、二〇一四年から中国による中朝関係改善の動きが活発化している。朝鮮労働党の創設七〇周年の記念式典に、中国共産党序列五位の劉雲山政治局常務委員が北朝鮮を訪問し、習近平の親書を金正恩に手渡したという。二〇一五年三月に王毅外相は北朝鮮に関して、「中朝の伝統的友誼を大切にすると発言した。わざわざ「伝統的友誼」という表現を復活させたことの背後には、中朝関係改善に対する中国の強い意志が滲んでいる。

このように、「一帯一路」構想を成功させるために、中国は「朝鮮半島の非核化」の原則を堅持しつつも、北朝鮮との経済関係に再び意欲を見せ始めたのである。しかしながら、中朝関係の改善は中国の思うようには動いていない。二〇一五年一二月に、中国の北京で

公演する予定の「牡丹峰」楽団が突如公演をキャンセルし、北朝鮮に帰国したこともギクシヤクした中朝関係を如実に映し出している。そして北朝鮮は依然として米本土を射程に収める長距離弾道ミサイルの発射実験を繰り返し、潜水艦発射ミサイルの開発も続けている。

二〇一六年一月に北朝鮮は四度目の核実験を行った。中国は国連安全保障理事会の北朝鮮への制裁強化決議に賛成した。これを受け、中国は北朝鮮からの石炭、鉄鉱石、金などの輸入を停止した。中国の対北朝鮮政策は結局のところ、再び「朝鮮半島の非核化」最優先の原則に戻ることもなかった。そして北朝鮮の核開発に対する中国の強硬姿勢にさらに拍車をかけたのは、韓国による朝鮮半島へのTHAADミサイルの配置決定である。

以上のように、金正恩政権に入ってから、中国と北朝鮮の関係は冷え切ったままであり、両国の関係修復の兆しは見えていない。多国間協力の枠組みを通じて北朝鮮の核開発を管理する中国の戦略は完全に破たんし、六者会合再開の目はたっていない。中国の働きにもかわかわらず、金正恩政権は核開発と経済建設の並進路線を明確化している。こうしたなか、アメリカ、日本、韓国の三国間の軍事関係は強化されつつある。朝鮮半島を取り巻くこうした動向に対して、中国はいら立ちを感じつつも、状況打開の有効策をいまだに模索

中である。

5 中国の「一带一路」構想と東アジアの核問題

「一带一路」構想は重要な国家経済政策でもあるため、中国政府は精力的に国有企業の海外進出を推し進めている。中国経済が減速するなか、中国政府はインフラ投資や鉄道、原子力発電、建材生産などのプラント輸出を通じて中国企業の海外進出を促し、余剰生産能力の海外移転を通じて産業構造の転換を図ろうとしている。習近平国家主席は、二〇一四年に、今後一〇年の間の中国の対外投資は一兆二五〇〇億ドルに達すると発言した。

「一带一路」戦略は習近平政権の重要な国際戦略として積極的に推進されているが、そのなかで原子力発電のプラント輸出を中心とする原子力分野の国際協力はその重要な柱の一つとして位置付けられているのである。

二〇一三年一〇月、中国エネルギー局が原発の海外進出政策を初めて打ち出した。

二〇一五年一〇月に、習近平国家主席がイギリスを訪問し、中英の「黄金の時代」を世界にむけて大きくアピールした。訪英中に、両国は金融分野における協力の強化を再確認したに加え、イギリス西部リンクリーポイントの電力事業会社への中国の出資、イギリス東

部ブラッドウェルでは中国の原子炉「華龍一号」の導入もあわせて合意した。

イギリスのほかに、中国核工業グループ（CNNC）がアルゼンチン原子力発電会社と総額三〇〇億人民元の契約を結んでいる。また中国広核グループ（CGN）とルーマニアの国営原子力発電会社（SNN）との間でも原子力協力に関する覚書を調印した。このほか、タイ、カザフスタン、トルコ、イラン、ブラジル、エジプト、南アフリカ、ケニアなどとの原発協力に関する交渉が進行中である。

アジアでも、中国の原発外交が展開されている。中国・パキスタン経済回廊は「一帯一路」構想の旗艦プロジェクトとして位置付けられている。中国・パキスタン経済回廊の一端として、中国からパキスタンへの五基の原子炉の輸出計画が進行中である。総額は一五〇億ドルとされており、中国の原発輸出のこれまでの歴史のなかで最高額を記録したという。

インフラと原発の輸出拡大は、安倍政権の成長戦略の柱でもある。インドネシアの高速鉄道受注をめぐり、日本と中国との間で、激しい競争が繰り広げられたことは広く知られており、マレーシアからシンガポールへの高速鉄道の受注などをめぐっても現在両国がともに売り込み攻勢をかけている。鉄道のみならず、日中、あるいは日米中の間で、アジア

における原発建設をめぐる産業競争の可能性も高まってきている。

中国によるパキスタンへの原子炉輸出プロジェクトが進捗するなか、アメリカや日本がインドとの原子力協力に動き出そうとしている。二〇一五年一二月に、安倍首相とモディ首相がニューデリーで会談を行い、原発、高速鉄道、安全保障などで連携していく共同声明に署名した。特筆すべきは、日本の原子力技術や資機材を輸出する前提となる原子力協定の原則合意である。二〇一六年六月に、オバマ大統領とモディ首相は東芝の子会社である米原子力大手ウエスチングハウス(WH)がインドに加圧水型軽水炉の原発六基を建設することで基本合意した。アメリカは二〇〇八年に米印原子力協定を締結したが、WHの原発建設プロジェクトは、この協定に基づくアメリカからインドへの原発輸出の初めてのプロジェクトとなる。

アジア太平洋地域にかかわる主な核保有国はアメリカ、中国、ロシア、インド、パキスタン、北朝鮮である。インドも、パキスタンも核不拡散条約(NPT)に未加盟の核保有国であるがゆえに、原子力協力を行う上で、日米や中国から得た原子力技術や資機材を平和利用に限り、軍事転用しないという確かな保障を両国から得ることが必要不可欠である。

戦略的不信を背景として、日米中の産業競争が繰り広げられている。こうしたなかで、

原発ビジネスの背後に潜んでいる「核兵器の管理」を厳格化し、「核拡散」に歯止めをかけることが喫緊かつ重要な課題として浮上しつつある。

6 おわりに——「核なき世界」に向けて

中国の台頭と加速する北朝鮮の核開発により、アジア太平洋地域において、核をめぐる情勢は大きく変貌している。

中国の対北朝鮮政策は、「朝鮮半島の非核化」と経済的関与の間で揺れ動いている。北朝鮮が核開発と経済建設の並進路線を明確化するなか、これまでの中国の対北朝鮮政策の限界が露呈し、中国が新たな北朝鮮政策が打ち出せるかが、いま注目されている。

習近平体制に入ってから、中国は「一带一路」構想を打ち出した。こうしたなか、経済的な相互依存が深化しつつも、日米と中国の間で指導権争いが一層エスカレート化している。中国は、原発外交を「一带一路」の重要な柱の一つとして位置付け力を入れているが、他方において、アメリカや日本も原発の輸出に努力している。各国の原発建設が具体的な展開を見せつつあるなかで、東アジアにおける「核の平和利用」を厳格化することが喫緊の課題となりつつある。

「核なき世界」に向けて、北朝鮮の核開発を抑止し、そして、「核の平和利用」を厳格に管理することが必要とされているが、なかでも、日米中の戦略的不信の解消が必要不可欠である。核不拡散に向けての日米中の協力体制が構築できるかが、いま問われている。